

## 令和5年度 第1回村上市総合教育会議 議事録

開催日時：令和5年12月26日（火） 16時00分～17時15分

開催場所：生涯学習推進センター2階 大中全会室

出席者：【構成員】高橋市長、遠藤教育長、横山教育委員、大滝教育委員、小川教育委員、板垣教育委員

【事務局】小川学校教育課長、平山生涯学習課長、仙田管理主事、倉町指導主事、木村指導主事、今井参事、中山未来の学校創造室長、片岡社会教育推進室長、吉井文化行政推進室長、倉松スポーツ推進室長、菅原主幹、加藤教育情報センター長、東海林総務課長、榎本参事、菅原主査

【傍聴者・報道関係】なし

欠席者：なし

- 会議次第：1 開会  
 2 市長あいさつ  
 3 教育長あいさつ  
 4 意見交換  
 (1) 第2次村上市立小・中学校望ましい教育環境整備計画方針について  
 (2) 学校と図書館が連携した取組について  
 (3) その他  
 5 閉会

発言者	発言内容
東海林総務課長	それでは、ただいまから令和5年度第1回村上市総合教育会議を開会いたします。最初に高橋市長からご挨拶をお願いいたします。
高橋市長	<p>改めまして皆さんこんにちは。日頃から本市の教育行政に対してお力をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。いよいよ令和5年度から部活動の地域移行ということで、本格的に取組がスタートしているわけですが、幸いなことに村上市においては文部科学省のモデル事業ということで、先んじて取組を進めてきました。そういった関係から、色々なスポーツ関係団体とのコーディネートが比較的スムーズに行われているのではないかと感じているところです。</p> <p>先般、厚生労働省から公表されました人口推計ですが、村上市は2020年を100として2050年のポイントが53.3。ということは、約3万1000人を切る推計になっています。3万1000人というと、ちょうど合併前の村上市が3万3000人ぐらいだったので、そのぐらいの規模感で面積だけは1,174平方キロと大きくなって、その中に279の集落が存在するということになるわけで、それに向けて取り得る施策は全て取っていかねばならないなと思っています。それと同時に、人口が3万人になるという前提で物事も考えなければならないと思います。それを食い止めようとして結果駄目だった、実際には3万人になったということでは取り返しがつかなくなるわけですので、そうしたときの行政の運営はどうあるべきかということをしっかりと考えなければいけないなというふうに思って、記事を拝見させていただきました。</p>

た。ということは、全ての分野においてDXを進めていかなければならないということで、今現在、産業はもちろんですが、市民生活、行政運営、学校すべての面にわたってDXを進めています。引き続き、皆様方からご指導いただければなというふうに思っております。

今日はちょっと資料を用意してもらいましたので、少し話をさせていただきます。市の財政収支見通し、これは毎年公表させていただいておりますが、概要版を皆さんにお示しさせていただきました。今日、記者会見を臨時に開催をさせていただきまして公表したのですが、令和6年度から令和8年度までの3カ年にわたって、財政健全化の集中取組期間ということで、徹底的に財政健全化を進めることとして公表させていただきました。全ての分野にわたって行政コストを見直して、削減をしていく。他方、やらなければならない財政要請があるところについてはしっかりと、予算をつけていくというようなメリハリのついた、そういう予算組みになっていくのかなと思っております。その上で、歳出決算の推移、その左側の下にありますけれども、この中で大きな影響を及ぼしているのがコロナ禍における財政出動です。特に令和2年度に69.4億円がコロナ対策で積み上がっていますけれども、ご承知のとおり58億円、1人当たり10万円配りました。このお金がここに含まれていますので、こういうふうな数字になっています。その後、令和3年、令和4年には災害分ですね、昨年の豪雨災害の費用が入ってきていることで、この上のグラフの部分と緑の部分が平時とはちょっと違う歳出の出動ということになっています。これを除けば、ほぼ村上市は一般会計ベースで340億円から350億円で推移をしているところです。ですから、このところを堅持しながらいかなければならないのですが、右側にありますとおり、上のグラフ、棒グラフなのですけれども、人件費のところを見ていただくと、真ん中のグレーの部分が令和2年度ということになります。令和2年度が伸びてるのですけれども、これは臨時職員の皆さんが会計年度任用職員になるという制度改正がありました。その人件費がここに乗っかってきているという状況になっています。これまで臨時職員の人件費は、賃金という形で経常経費、物件費側に入っていました。ですから、ちょうど真ん中の経常経費というところに積みあがっていたわけですが、これが制度改正により人件費に移りました。この結果、臨時職員の人件費分が凹んでくれればいいんですが、物件費、計上経費全く凹みませんでした。経常経費の財政需要が常に必要なんだ、どんどんどんどん伸びていっているという状況で、このまま進むと財政は必ず破綻します。なので、令和6年度から令和8年度にかけて徹底的に健全化を図るという仕組みになっています。今まで実施をしてきた色々な公共事業があるわけですが、そこには当然起債を入れます。起債を入れて、借金を償還金という形で返済していくわけですが、このところがこの公債費になります。この公債費については、しっかりと現状を維持して、市の財政需要に基づいた形で起こす起債と償還金の起債と均衡を図りながらやっているということです。実際には起こす地方債よりも償還金の方を余計に、要するに借金をいっぱい返しているという財政運営をしていますので、徐々にではありますが公債費の見通しとしては下がっていくということを予定していました。ところが昨年の災害、またコロナの分も含めて、一番下の見通しが出てくるのですけれども、この黄色い部分と緑の部分ですね。これが新たに令

和7年度から足されています。これは災害の部分ですね。この部分が現状としては、少し市に対してダメージを及ぼしています。この緑の部分と黄色い部分を除くと、実はしっかりと公債費が下がっていているという状況でした。先般、新聞報道にもありましたが、新潟県の市町村全体として経常収支比率が悪化したという話がありました。経常収支比率、これは各自治体の財政の硬直度を表しているのですが、県の全体の平均が92.9%。これは低ければ低いほどいいのですが、軒並みこのポイントが上がってくる。これは物価高騰、エネルギー高騰というものが全て影響して上がってきているわけですが、村上市は県平均を大きく下回る90%ということでした。実は令和元年は90%を超えていたのですが、令和2年度は87.4%、令和3年度は85.5%ということで、経常収支比率をずっと下げてきました。健全な財政運営ということでやってきたのですが、さすがに令和4年度に水害があって4.5ポイント上がりました。それでも90%ということですので、現状としては、村上市の財政運営は非常に安定した形になっていると思っていますのですが、今後、学校施設整備や大きなプロジェクトとして駅周辺のまちづくり、それと道の駅朝日のリニューアル。また、先日日東道の4号トンネルが貫通しましたがけれども、日東道が延伸するのに伴って、勝木、府屋地域、このエリアを一体的に形成していかなければならないという作業がこの後出てくるわけですね。そんなところを見据えながら、今後投資できる財政力、これをしっかりと作り上げていくための健全化を図っていくのが令和6年度、7年度、8年度ということで、これから進めようと考えているところです。これは当然、教育委員会サイドにも言えることですので、委員の皆様方にはお力添えを賜りたいと思っております。

今日、12月に編成された「村上の教育」をいただきました。本当にありがとうございました。それぞれの施策の取組という形で進めていただいておりますが、施策の中の一つとして放課後こども教室があります。今、こども家庭庁の方でこれを強力に推し進めていこうという動きになっています。村上市の場合、現在、放課後こども教室の定員がオーバーフローしているものですから、受け入れをちょっとストップさせてもらわざるを得ないような状況があります。ニーズにしっかりと合わせた形でやっていかなければならないなと考えているのですが、ここで評価3ということで、ほぼ計画どおりに達成されたとなっているのですが、達成しているのかなというふうに思いました。

それと図書館の部分なのですが、先だって図書館を利用する方に図書館カードをプッシュ型で交付をするというサービスを行おうという話があったのですが、マイナンバーカードにあらかじめ入れておいて、図書館を利用する人だけ実際に使い始めた時にそれが発動するというふうな仕組みができないか。これもDXの一つであります。実際に、図書館を利用されている方は市民の4分の1という状況になっていますので、そのようなところも含めて、マイナンバーカードの普及促進に努めていかなければならないなと思っております。

それと文化財の保存事業の関係であります。ありがたいことに「村上祭の屋台行事」がユネスコ世界文化遺産の拡張登録ということで、文化庁の方から公表されました。年が明けて3月には正式に申請を行いまして、令和7年11月ごろに正式に決定されるということです。日本の誇る33の山車行事に新たに加わる4つのうちの一つが「村

	<p>上祭の屋台行事」ということで、また一つ非常に大きな名誉をいただくこととなりますので、この部分につきましてはしっかりと進めていかなければなりません。先ほどの人口の話ではないですけれども、村上市が無くなっても、「村上祭の屋台行事」は文化、歴史、世界遺産として残ります。三面川の鮭、荒川の鮭、大川、勝木川の鮭、こうした鮭の文化も必ず残っていきますし、生かさなければ駄目だと思います。日本の誇る資産、財産ですので、これを残していく仕組みを作るのは我々の責任だろうと考えています。</p> <p>それとスケートボードの関係ですが、スケートパークは非常に好評をいただいております。先日、ドローンを使ったドローンのサーキットレースを行っていただきました。全国からトッププレイヤーに集まっていたいただいて大会を開いたのですが、スケートパークがスケートボードだけではなく、色々な形で活用できるということを実証でき、そのときに出席いただいた方から、ラジコンを使ったサーキットレースをやってみたい等のお話もいただきました。天気が悪くて寒かったのですが、子どもたちが半袖になって、パークの中をすべり台にして使っていました。現在、旧神納東小学校を屋内遊び場ということで提供していますが、非常に好評いただいております。スケートパークもああいう使い方、すべり台としてパークの中を使うことができるなどということで、子どもたちは大人が構わないでおいても、自分で考えて使い始めるので、そんなところをどんどん伸ばしてあげられるといいなというふうに思っていました。いずれにしても、それぞれの施策についてしっかりと取り組んでいただいていることに感謝を申し上げますし、今年も残すところあとわずかになりましたので、しっかりと気を引き締めて取組を進めていきたいというふうに思っております。</p> <p>先日の大雪は、また昨年のようなことがあるかと思って心配したのですが、事前に予防防災の観点から支障木になるだろうと思われるものは伐採をしてもらいました。やはり、備えるということの大切さ、昨年の教訓を踏まえて実施していくが非常に重要だなと思っておりますので、引き続き教育行政全般にわたって、皆様方からも力添えを賜ればというふうに思っております。</p> <p>来年は笹川流れが景勝指定 100 周年ということになります。それと村上駅から鼠ヶ関駅までの鉄道開通から 100 年という節目の年になります。さらには、2025 年に大阪関西万博がスタートします。そういったところを見据えながら、村上市におきましてもインバウンド人口の拡大、交流人口の拡大の取組を進めながら、本市の子どもたちに元気をいっぱい届けていきたいなというふうに思っております。長くなりましたけれども、私からは以上です。ありがとうございました。</p>
東海林総務課長	ありがとうございました。それでは続きまして、遠藤教育長からご挨拶をお願いいたします。
遠藤教育長	<p>年の瀬も迫る中、本日は総合教育会議の開催ありがとうございます。本市の小中学生の学力は、毎年波があるのですけれども、残念ながら決して高い水準とは言えないと思っております。そんな中ですが、うれしいニュースもありました。第 54 回新潟県ジュニア美術展覧会では、保内小学校の 3 年生と朝日さくら小学校の 4 年生が、それぞれの学年の最高賞である特賞を受賞するなど、多くの学校の児童生徒が優れた賞を受賞しました。本当にきらりと光る個々の感性が審査員に評価されたものと喜んでるところです。それから、第 59 回新潟</p>

	<p>県児童生徒科学研究発表会いきいきわくわく科学賞 2023 では、この新聞にございますとおり、昨年度に引き続き小学校中学年の部と中学校物理科学の部で見事県知事賞を獲得しました。昨年度に引き続きと言いましたが、小学校中学年の部では村上南小学校の4年生児童が昨年度と同じテーマで進化させた研究を発表し、中学校の部では村上第一中学校の2年生が昨年県知事賞を受賞した同校の先輩に刺激を受け、自分も挑戦したいと思い挑戦した結果、嬉しい連続受賞となったということです。県知事賞という賞は、なかなか簡単に獲得できるものではありません。指導主事に聞きましたら、特に小学校の研究は多くの児童が応募するので、そこから選ばれるというのは並大抵のことではないということでした。本当に名誉なことだと思います。科学賞の受賞は本人の研究への熱意、それから仮説を立て、実験や観察を根気強く繰り返す粘り強さ、そして研究をまとめ上げる力、こういうものが一体となって初めて受賞に繋がるのだと思います。それぞれの学校の先生方や家族の協力を得ながら、挑んでくれたことに敬意を表します。このほか荒川中学校のSDGsを推進する教育活動、神林中学校、今年は岩船中学校も連携したそうですけれども、地域と連携した防災学習の継続、これも特筆すべきものがあったと思います。このような日々の教育活動を充実させ、その成果を大いに地域や市民に発信して欲しいと願っております。それでは本日は限られた時間ではありますが、よろしく願いいたします。</p>
東海林総務課長	<p>ありがとうございました。それでは早速意見交換に入ります。村上市総合教育会議設置要綱第6条の規定によりまして、ここからの進行は高橋市長が行います。よろしく願いいたします。</p>
高橋市長	<p>よろしく願いします。それでは1点目、第2次村上市立小・中学校望ましい教育環境整備計画方針について案でお示しをしておりますが、まず概要説明をさせていただきます。よろしく願いします。</p>
小川学校教育課長	<p>それでは資料、こちらの冊子をご覧いただきたいと思います。第2次村上市立小中学校望ましい教育環境整備計画方針（案）について、教育委員会では今年度、この方針案の策定に取り組んできました。このたび案がまとまりましたので、総合教育会議の場でも意見交換のテーマとして取り上げさせていただきました。</p> <p>まず、表紙がありまして、表紙の裏に目次となっております。1ページは”はじめに”ということで、前文を掲載しております。2ページからは、前回の学校統合の検証として、前回の総合後に行ったアンケート結果を、帯グラフで記載しております。4ページでは前回の統合の振り返りをしております。振り返りでは、(1)では、複式学級の解消や1学級20人の規模の維持などができたという効果の部分、(2)では、もっと先を見通して統合を検討すべきといった意見には、施設のキャパ等がありまして、意見に沿うことができなかつたといった反省点も記載しております。こういったことを述べた上で(7)では、アンケート結果では、概ね統合を肯定的に受けとめていただいているということも記載をしております。5ページから12ページまでになりますけれども、こちらは市内の小中学校の現状を述べております。児童生徒数の現状と今度の見込み、学校規模の現状、学校施設の老朽化の現状を記載しております。児童生徒数は今後も減少が見込まれ、学校規模も小規模校がほとんどという状況です。学校施設の老朽化が進行しているという状況を資料とともに述べております。続きまして13ペ</p>

ージからは、望ましい教育環境に関する考え方として、まず、学校統合の方針を検討委員会の答申に沿った形で述べています。15 ページから、学校規模、これは児童生徒数と学級数の今後の見通しを記載しております、この見通しを前提に、17 ページの中段ぐらいになりますけれども、学校統合の構想として、統合に対する基本的スタンスを記載しています。①では、全ての学年で1 学年 20 人以上を満たすことができない学校については、統合に向けて動き出しますということ。特に喫緊に複式学級の発生が予想される学校は、早急に統合を進めていきたい旨を記載しております。②では、現在は1 学年、複数の学級がある学校でも、将来の小規模化等を踏まえながら、適切な時期に統合を検討していくということ。⑤になりますけれども、隣接校が遠方の場合は、小中学校の連携による対応も必要と考えることなどを記載させていただきました。18 ページからでありますけれども、こちらは今年度方針の策定に向けて取り組んできた流れとその中で行った保護者アンケートの結果を掲載しております。19 ページ上段になりますけれども、教育委員会の示した統合案に対して賛成、どちらかといえば賛成が合わせて 50.7%。過半数が賛成という結果となっております。21 ページが、具体的な総合計画となりますけれども、上段の小学校では、村上南小学校と村上小学校が令和 11 年度以降の統合を目指して、1 学年 2 学級の規模を確保していきたいということです。岩船小学校と神納小学校、平林小学校も、将来的には1 校に統合して、1 学級 20 人の規模を確保していきたい。保内小学校と金屋小学校は、令和 10 年度以降の統合を目指して、1 学年 2 学級の規模を確保していきたい。小川小学校、朝日みどり小学校は喫緊に複式学級が生じると思われるので、その解消を目指して令和 9 年度以降の統合、将来的には朝日さくら小学校とも統合して、1 学級 20 人の規模を確保したいと考えておりますけれども、統合は2 段階でなく、1 回でという意見もありますのでそれも含めて検討を進めていきたいと考えています。さんぼく小学校は遠隔地で、他地区の学校と統合することが難しいということで、山北中学校との連携を検討していきたいという内容です。下段中学校につきまして、村上第一中学校と村上東中学校は令和 10 年度以降の統合を目指して、1 学年 3 学級規模にしていきたいというのと、岩船中学校と神林中学校は、令和 9 年度以降の統合を目指して1 学年 2 学級の規模を確保していきたいという形になっております。統合の時期につきましては、あくまで目標、目安として表示させていただきました。右上の囲みの中に、保護者、地域の合意状況により、統合の時期については柔軟に検討していくことを記載させていただいております。続きまして、22 ページ以降は今後の進め方についてであります。統合を進めるにあたっては、保護者や地域の方々との合意形成を図りながら進めていくことを記載しております。学校単位の説明会、それから紙ベースでのアンケートの実施、検討会の設立から合同検討会、統合推進委員会へと進めていく手順を記載しております。最後に 23 ページになりますけれども、統合を進めるにあたっての課題となってくる部分、学校施設の改修面ですとか、給食調理場の整備、廃校となる施設の利活用についてなど、その他にスクールバス通学の確保もありますし、地域との連携協働と ICT 環境の有効活用などについても記載をしています。

案の説明は以上となりますけれども、来年 1 月にはパブリックコメ

	<p>ントを実施させていただいて、その後、正式に策定したいというふうに考えております。説明は以上となります。よろしくお願いいたします。</p>
高橋市長	<p>説明ありがとうございました。</p> <p>それでは皆さんの中にも地域説明会にご出席された方がいらっしゃると思いますので、そんなところも踏まえて率直なご意見いただければと思っていますが、いかがでしょうか。</p>
横山教育委員	<p>今ほど地域説明会という話がありましたが、第1次学校統合のときの地域説明会で、統合計画、或いは具体的に統合したときに、手順として地域の方々に最初の理解を得るのが不十分な形で入っていったということを反省して、今回の第2次計画については、これができる前に中学校区ごとに、述べ21回説明会を開いたということで、結果としてはそれがうまく機能するかどうかわかりませんが、それだけの努力をしていただいたことを私は評価しています。地域の方の生の声も聞けましたし、それがこの資料の20ページの辺りにも、言葉として載りにくい言葉で載せてもらったと評価しています。「その他」のページにもそういうことが書いてあります。例えば20ページの3行目に、「反対という立場で」書いてありまして、項目が7つぐらいあるのですが、児童数が少ないながらも学校の配慮で教育活動が行われており満足している、だから統合しなくていいというような意見とか、或いはスクールバスを利用することで体力の低下が心配だとか、あと3つ目はかなり鋭い指摘と思いますが、統合後数年のうちに、また今度さらに統合計画が出てくる。市の行き当たりばったりの計画では、今後統合を繰り返すとは思えないとか。あと、先ほどお話が出ました村上駅前プロジェクトの計画案のことについてまで言及しているというものもありました。それから、その下の「その他の立場で」ということで、これも何回か違う地域からも意見が出てたのですが、現状のままの人口動態予測で検討するよりは、要するにどんどん減ってますから統合しますよということではなくて、人口増加のための対策を打ち出して改善を図ることの方が最優先なのではないかというような意見、人口増加のための対策をきちっとしてもらえば、そんなに統合統合と言わなくてもいいのではないかという意見も出ていました。せっかく地域の良いところがたくさんあるのに、そういうことをもっとアピールすべきじゃないかとの意見をたくさんもらってますので、それをここにも載せながら、それを大事にしつつ、統合しますという計画になってるなと私は思っています。上の方の「反対という立場で」のところを私も何回も読み直しているのですが、それ以外にもいっぱい反対意見があるのですけれども、私が感じているのは、要するに教育委員会、市の方の統合に向けての方向性とか、意味、統合の意味っていうのがきちりと地域に伝わっていない。誤解しているといえますか、正しく伝わっていない面がすごくあるなと感じています。ですから、これからこの案をもとに具体的に動いていくわけですが、その場面で、なぜ統合しなければならぬかということ、施設の面とか、それから人口減少もそうなのですが、そういうことについて具体的に話をしていけば、ある程度この反対ですよというのが少しずつ解けていくのかなと感じております。或いはもう一つですが、先ほども市長から、交流人口とかインバウンド人口の話がありましたけれども、いわゆる少子化という問題だけでなく、トータルとして、要</p>

	<p>するに人口減少といいますかね、そのことについて、他の市町村もみんな苦勞してるのですが、たまたま、先日の新潟日報の記事を持ってきたのですが、粟島浦村や関川村も非常に大変な状況であり、この人口減少については、どこの市町村も苦勞していますが、村上市の人口増加のための対策を具体的にどういうふうに行っているかということも並行して訴えていくことができればと感じております。以上です。</p>
<p>高橋市長</p>	<p>ありがとうございます。「反対の立場で」というところから抜き出してもらって、ここまで書き込んでいただいて本当によかったなと思っています。多分、横山委員がおっしゃったように誤解している部分、理解が進んでない部分がいっぱいあって、人口は増えません。人口増加のための対策を講じて、劇的に変化することはありません。いま、村上市の合計特殊出生率は1.2ぐらい、1.3は切っていると思います。今の人口を維持するためには、2.07産まなければ維持できません。人口減少を止めた上で、さらにこれを伸ばしていくためには2.07を伸ばしていく。そういう人口増加のための施策を各自治体で徹底的にやっています。村上市もやっています。やっているけども、以前は合計特殊出生率が1.3を超えていたのですが、今は下回っているという状況なので、人口が増えないので増えない体制の中でどういうふうにして子どもたちの教育環境を維持していくのかということをもう真剣に考えなければならぬと思います。人口を増やして行って、例えば、今の学校の数を維持して学級の数を維持していくために特殊出生率を伸ばして行って、効果が出てくるのは多分早くて50年後、今のペースでいけば100年後というようなことになるわけなので、その議論をしても駄目だと思います。今いる子どもたちをどういうふうにして、望ましい環境の中で教育をしていくのかということをもう真剣に考えなければ駄目だなと私は強く感じています。その上で、この行き当たりばったりのなっているところは、第1次計画のときに審議会の皆さんにも申し上げたのですが、これで終わりじゃありませんということをお自身が言っています。ですから、この歩みは止めずに、そのまま継続していくということにつながってきていると思うので、この方が第1次の時にそういう話を聞いてないのでこういう表現になるのだと思いますが、村上市としては、この後第2次が終わっても第3次が当然あり得るという姿勢で臨んでいくということなんだろうなと思います。やはり大変ですよ。市長はもう村上市が消滅してもいいのかという話になると思います。構わないでおけば消滅します。だから消滅しないようにするために努力はするのだけれども、その中で劇的に解消はしていかない。今、日本の人口が1.2億人いるわけですが、これが将来的には1億人を切って8000万人、7000万人になるわけですから、それと同じように、特に地方都市は減少していくわけですから、そこのところをまず客観的に冷静に受けとめて、どういうふうにして育てていくのか、教育環境を維持していくのかということをもう議論すべきなんだろうなというふうに思っています。私の率直な意見なので。他に、皆様方からありませんか。</p>



<p>横山教育委員</p>	<p>今のことに関連してなのですが、この計画案をもって統合を進めなければならない地域に統合の検討会議といますか、話し合いを始めるわけなのですが、そのときにもまた同じような話が、いわゆる今の少子化の問題とかについて、もう少し子どもを増やすことをなぜ先に考えないのかという話が出てくるかなと思います。今なぜ私がこの話をしたかという、そのことについて村上市自身も市長がおっしゃったような、村上市は村上市で、いわゆる教育委員会以外の分野でも、きちっとこういうふうな形で方策を練って動いていますということを説明していく必要があるんだろうなというふうに思っこの話を</p>
<p>高橋市長</p>	<p>それは両輪でやらないと駄目だと思います。夢物語みたいな議論をしても困るので、率直に言うべきところは言わなければならないというふうに思っこの話を私自身も発言させてもらいました。今日の記者会見の中でも、人口がこれ以上減らないというふうなことになることはありませんとはっきり言わせてもらいました。かなり衝撃的な発言だというふうに思っています。それを踏まえた上で、総合計画で五つの柱を立てていますが、1丁目1番地は子育て支援だというふうなことで取り組んでいます。ただ、先ほど少し財政状況をお話しましたが、やはり硬直化させるのは、社会保障に係る経費、高齢者福祉、障害者福祉、こういうところに手厚く支出している関係で予算が硬直しているという現状です。ですから、このところをそれぞれの世代の人に理解をしてもらいながら、子どもたちにこういうふうな形で予算措置していこうという機運を盛り上げるのも含めて、次の時代にしっかりつないでいけるような行政運営をしていかなければならないと思います。教育委員会の今後の活動を含めて、市としても、市長部局としてもしっかりと連携させてもらいたいと思います。</p> <p>他に皆様方からごさいませんでしょうか。教育長の立場から。</p>
<p>遠藤教育長</p>	<p>本当に、どこに行っても説明が足りないと言われます。唐突だと。そうはいっても市民全員に説明することは難しいですので、これから区長会などで説明させていただきますが、これは概要版ということで、こういうものを地域に回覧したりしながら市民の皆様には紙ベースで触れていただくこととなります。保護者は、保育園や幼稚園の保護者も含めて、何らかの形で全員に直接説明する機会は作っていかねばならないと思います。まず何よりも保護者の声を大切にしながら、概ねこの計画どおり推進していかねばならないんじゃないかと思っております。</p>
<p>高橋市長</p>	<p>ありがとうございました。ちなみに駅周辺まちづくりの中で統合保育園の議論も、現役の保護者の皆さんに加え、いずれ就園すると思われる方々に対しても丁寧に説明させてもらっています。それとちょっと危機感を持っているのが、いま村上市に高校が3つ、中等教育学校を入れて4つあるのですが、皆さんご承知のとおり、中等教育学校が大きく定員割れしているような状況になっています。我が新潟県の誇る村上中等教育学校だったので定員割れしているという状況で、その辺のところを含めて、今後高校がどうあるべきかというところを真剣に議論しています。それと同時に、NSGさんが主催する広域通信制高等学校新設について、賛同書のお願いがありました。要するに、リアルな高校ではなくて通信制の高校です。これは開志高等学校広域通信制度という事業になるのですが、開志国際さんの方でそういうふ</p>

	<p>うな形でやっていこうということです。これから、先ほど申し上げましたDXを使って、例えば、村上市のエリア全体で将来的に学校が一つになっても、どこにいても同じような教育ができるというような形は、これは普通に実現できる話です。学校に通わなくてもよいということになれば、子どもの体力の低下を心配する声もありますが、220日の就業日数全部を通信です、オンラインですと言っているわけではなくて、スクーリングなんかもあるわけですから、そんなところも視野に入れてやらざるを得ないということが早晚来るのだろうと思います。多分、新潟県で開志高等学校さんが広域通信制の課程を設置して、全国から子どもたちがそこにオンラインで通うことになれば、それが具体として身近にあるわけでありますからそれを選択する子も増えると思います。ですから、そういうふうな動きがあるのだということをお否定するのではなくて理解をした上で、それと共存していく、どういふふうな形に我が小中学校を作り上げていくのかということをお考えていく必要があると思います。</p> <p>皆さんからご発言はございませんでしょうか。</p>
<p>大滝教育委員</p>	<p>私も地域の説明会に出させていただいて色々な意見を聞いたのですが、この計画というのはいま既にできていて、これ以上変えられないのではないかとというようなことで、何か言いたいことはいっぱいあるのだけれども、今言うとお教育委員会が困るからという意見もありました。それから保護者アンケートを行ったといっても、わずか18.9%の回答率で、これで保護者の意見を聞いたということになるのかという意見もありました。ただ、やはり一番地域の方での懸念材料が、どんどん学校の数が少なくなって、地域の中から学校が消えていくという状況をもっとすごく寂しいと思ってるような感じですよ。今まで学校というのはいま地域の中核になっていたところがあって、地域のコミュニティの中心的存在だったと思うのですが、それがなくなるということは、何となくもう地域から子どもがいなくなってしまふ、子どもはいてもスクールバスに乗って遠くに行ってしまうという感じで、何かものすごく不安だという気持ちが根底にあるんだと思うのです。そうした場合には、学校統合そのものに対する賛成反対もちろんあるかもしれませんが、それよりも地域がどんどん寂しくなっていくような状況そのものに対する懸念みたいなものだと思うので、これは教育だけの問題ではなくて、これからの市の行政全体の問題だと思いますが、その地域のコミュニティ自体をどのようにして、学校ももちろん含めてですけれども、これから先復活させていくかということをもっとちょっと考えないと、統合そのものに対する理解は進まないのではないかなと思います。それから地域の範囲も、これからは意識を変えないといけないところもあると思います。我々はどうしても村上市合併する前のことを知っている年代なものですから、村上という旧村上地域だけを村上、自分の地元だと思っていて、朝日や山北は他地域のような感じがどうしてもぬぐえないわけです。だけど、本当であれば村上市はもう一体になったのだから、自分の地域ということは全体を考えた方がいいことなので、もう少し自分の地元地域という意識を広げるような、そういう意識改革みたいなものをどのように作っていくかということも、また一つ大事なことはないかなと思います。</p>
<p>高橋市長</p>	<p>ありがとうございます。まさにそこが一番のハードルだというふう</p>

	<p>に思っていて、合併後 15 年経過しても、いまだに地域のという意識がぬぐえません。ですから、やはり教育なのです。子どもたちがもう違うんだよという意識になっていかなければならないと思っています。一つの例でいきますと、例えば蒲萄スキー場を使ってスキースクールを行っていましたが、始めは朝日地域の子どものしか行っていませんでした。それをやはり全域に広げなければならぬだろうということで、県の事業を使って市内全域の学校が蒲萄スキー場に行くようになりました。わざわざ授業に参加するために道具をそろえるのは大変だろうということで、市で道具をレンタル部分については全部用意しながらやりましょうという取組をして、一体感の醸成を早期に実現させるためにやってきたのですが、子どもたちの意識を直接聞いたことがないのでわかりませんが、我々の世代がうちの地域はという依然としてそういう意識があるっていうのを私も常に感じています。そこを払拭しなければ駄目なんだろうなということで、今回、総合計画は各地域の色を薄めるということではないのですけれども、高速道路を中心にして、北部の拠点、南部の拠点、中央の拠点、それを補完する機能別拠点っていう形で地域を外しました。土地利用構想を一体にしているという考え方で行っていますので、そんなところは行政、市長部局からしっかりとコミットしていきなすとは思っています。</p> <p>前段お話のあったところで、地域の皆さんが寂しくなるというのは、以前もそういうふうにいる意見いただきました。各公共施設が撤退したり、縮小したり、統合したりすると、必ずその議論が出てくるのですが、今回の学校統廃合の部分に関しては、学校が地域からなくなると寂しくなるのは当たり前のお話であって、誰のための学校ですかという視点が絶対それから抜け落ちてるんですよ。必ずその世代の皆さんから出てくる意見で、やはり、子どもたちのためにどうあるべきかということを中心と考えないと、私たちは寂しくなるけども、子どもたちがしっかりとした教育環境で教育を受けられる状況になれば、それはそれでいいのかなというふうに思っていますので、そのところ、率直に伝えるということも大切なのかなというふうに思っています。今、公共施設マネジメントプログラムで 461 の公共施設を徹底的に整理していますけれども、それをやるときに、例えば公民館とかそういうものが撤退しますと、廃止しますというとものごくハレーション起きるんですよ。それはなぜかという、やはり地域からその公共施設がなくなるから寂しいという点です。では、その施設を使っているのかという、年に数回使っていると、例えばそこで証明書を年間数回発行しているところを残してくれというふうな議論になるのです。それって多分行政コストとしては非常に大変なところなので、今、それを皆さんの協力をいただきながらカットしているという取組を進めています。現場の最前線にいる職員は大変です。私も説明に行くと言われるので大変なのですが、それを後ろに送ってしまえば、結局リスクコストというのは残ったままになりますので、これは今の我々の責任として次の時代にはつないでいけないなということで取り組んでいるところなので、その辺のところも丁寧に説明していかなければならないなというふうにお話を聞いておりました。ありがとうございます。</p> <p>他にご発言ございませんでしょうか。どうでしょうか。</p>
板垣教育委員	この統合計画では、まず令和 11 年までの児童生徒数という話で進ん

	<p>でいるのですが、これから先、それ以降、今ここに挙がってる現在の生徒たちが親になる番で、また減っていくのかなというものも文章の中から、数字の中から垣間見えるのかなと。「その他の立場で」というところで、市長もおっしゃられました、DX、GIGA スクールというところを、統合してもどこか一つの学校から全体に発信した授業をやっていけるということも含められるのかなと。それは今からでもできるかもしれない話ですし、よく文章を読んでいくと、いろんな構想が見えてくるのかなと読んでいました。</p>
高橋市長	<p>ありがとうございます。今、村上市で1年に生まれてくる子どもは大体250人ぐらいです。数年前までは350人だったのですが、今は250人です。要するに子どもを産み育てる世帯が減ってきているというのが実態です。それが如実に表れてるのが保育園の園児の数と小学校の将来推計です。そこを何とかして食い止めたいというふうに思いながら、色々なことをやっているのですがなかなか止まらない。そういった中で児童が少なくなった学校一つ運営していくのも大切なのですが、それができなくなったときにオンラインなどを活用して全体として動けるような仕組み、やはり運動会も必要だろうし、体育も必要だろうし、体を動かすことは絶対必要だと思いますけど、それと合わせてそういうふうな環境を提供してあげることだと思います。</p>
小川教育委員	<p>私は保護者なのですが、いろいろな会議に出させていただいて、村上市や教育委員会が子どもたちのために一生懸命考えてくださってるのがよくわかるので、学校の説明会とかに行ったときに、「どうせ子どもが少なくなって先生たちが大変だから統合するんでしょう」とかいう意見を聞くと、すごく歯がゆかったり、思うところが伝わってないなと思ってすごく苦しい思いになったりします。先を見通してと言ったとしても、1年たてば学年が一つ上がり、6年生もその時の1年しか6年生じゃない。次の年度になれば中学生になるし、今の親たちがいかに自分たちの子どもがどうやっしているいろいろなことを考えてもらって、今こういうことになっているかというのをまず理解することがすごく大事だなと思っています。何の説明もないというのか、たくさんアンケートをとっても回答が少ないというのもそうなのですが、すごくもったいないというか歯がゆい思いでいっぱいです。ぜひ、そういうことにおうちの人とか、保護者の人がもっと触れられる機会があればいいなと思っています。本当に子どものことを考えてくださってるんですね。それをもっと分かって欲しいなと思うばかりです。</p>
高橋市長	<p>本当ですね。今のような議論をかなり突っ込んでさせてもらっているつもりなので、我が村上市の子どもたちの将来をどういうふうにしていくのかというのは我々の手に委ねられているわけですので、我々がしっかり議論しなければならぬと思っています。そういう意味ではこのような過程をそのままできるかどうかは別として、開示をするようなこともあっていいのかもしれません。そのままストレートにリアルで中継できるのかどうかはわかりませんが、YouTubeのコンテンツにしてしまうといったこともあり得ると思います。多分、賛成反対色々な意見が出るとお思いますので、そういうふうな方法をとるのも一つの手かもしれないなと思ってお話を聞いてました。</p>
遠藤教育長	<p>郡Pの研究大会などで、役員だけでなく皆が出席してそういう話題で話し合いをしてはどうか。</p>
高橋市長	<p>そういう機会を捉えて話をするというのは必要かもしれません。</p>

	<p>ちょっと話は違うのですが、一つ紹介させていただきたいのが、実は防災のエキスパートで東京大学の片田先生が全国の治水の大会で講演されました。今、よく公助、自助、共助と言われますよね。公助というのは公が、行政が市民の命、安全を守るというやり方ですよね。自助というのは自らの命は自らが守る。共助というのは周りの人たちが助け合いながら守っていく。この公助、自助、共助というのがセットでやってるんだよという話の中で、片田先生がそこで語りかけられたのですが、「公助で行政があなた方の命を守るなんてことはできません。それは妄想です。」という話をされたのです。確かに我々職員750人で5万4000人の市民を守り切れるかといえば、多分守りきれないという意味合いです。そういう公助が全くないということではないのですが、自助として自らがしっかりとその意識でやる。今回の学校統廃合のことなども含めても、やはり自らがどういうふうこれから将来にわたって子どもたちの教育環境を作り上げていくべきなのか。確かに、ここにあるものがなくなるのは寂しいけれども、子どもたちの教育環境をどうしていくのか。少人数でもいいじゃないかという議論もあるだろうし、20人ぐらいの学級があって、いろいろな形で切磋琢磨していくのが教育環境として良いと思う方もいらっしゃる。いろいろな思いを自らのこととして考えて積み上げていくということになれば、さきほどのような「先生方が働き方改革で大変になるから統合するんでしょ」というような議論が輕輕には出てこなくなるのかなっていうふうに思っています。教授だから言えることであって、市長の立場で「市民の命は守れません。」とはとても言えないわけなので、やはりインフルエンサー的な発信力のある方々が発信をしていって、冷静に受けとめてもらえるような環境づくりをしていくというのが大切なかなと感じたので、ご紹介を申し上げたいと思います。この説明の中にもそういうふうなものがあるといいなと思います。</p> <p>2項目目の学校と図書館が連携した取組について、事務局から説明をお願いします。</p>
<p>加藤センター長</p>	<p>それでは貴重なお時間をいただき、説明をさせていただきます。お手元にA3版の資料をご用意ください。資料につきましては大きく4つの構成としております。上段につきましては学校図書館の現状となりますが、今年度、新たな試みとして、図書館司書、私を含め、職員が市内の小中学校全校を訪問させていただきました。そこで感じたことを緑の枠で書いてあります。児童生徒の読書離れが進んでいる。これは学年が上がることに、傾向が強くなっているというようなことを感じたところでございます。次に図書館の取組としまして、これまでは大きく3つのサービス提供を行ってききましたが、今年度から読書のきっかけづくり、読書機会の創出ということを目的にしまして、貸出冊数の見直しですとか、訪問型サービスとして、移動図書館車による学校訪問の再開といったことを進めてきております。今後の読書離れの対策でございしますが、例えて言うなら足し算掛け算。一つの単発のサービスではなく、サービスの組み合わせで学校に合ったオーダーメイドの対策が必要になってくるのではないかという思いを強くしているところでございます。今後の子どもの読書離れ対策の方向性ということで、資料の左下に網掛けで記載しておりますが、4つのポイントを挙げております。まず1点目が様々な本との出会いの設定ということで、幼少期からの読書習慣づくり。それから2点目は、子どもの施策</p>

	<p>と連携という形での保護者を巻き込んだ仕掛け、それから3点目が学齢期における読書環境づくりということで、学校と図書館の連携による環境づくり。4点目がデジタルネイティブ世代へのアプローチということで、現在、子どもたちが持っておりますタブレット、或いは保護者向けのSNSを通じた情報提供、或いは電子書籍の活用。こちらについては、読書のきっかけですとか、深掘りに繋がるような取組として、必要なポイントかなということで挙げさせていただきました。今後の取組としまして、今ほどお話した対策の方向性の3点目の具体的な取組になりますが、読書のきっかけづくり、読書環境づくりの支援、それから情報共有やスキルアップの機会創出というような3つの柱に基づいて、来年度以降、取組を進めていきたいと考えております。GIGAスクール構想に伴って整備された端末、タブレット端末の導入によって、子どもたちが触れることができる情報量が飛躍的に増えてきております。今後は学校図書館も、このようなICTの活用を前提とした運営が必要になってくるというふうに感じておりますし、公共図書館にあっても、紙の本を通して学びの支援をしていくということと、デジタルの力を借りて、それぞれのメリットを活用した環境を構築していく必要性、これは新たに感じておるところでございます。いずれにしても図書館としましては、これらの状況の変化に合わせて、今いる子どもたちにとって最適な読書環境の構築に向けて、様々な取組をしていきたいと考えております。時間もありませんので、私の方からかいつまんだ説明となりましたが、図書館としては子どもの読書離れが、未来を切り拓いていく力の低下にならないように尽力していきたいと思っております。ご清聴ありがとうございました。私からの説明は以上となります。</p>
高橋市長	<p>ありがとうございました。 ただいまの説明に対して皆様方からコメントがありましたらいただきたいと思っております。いかがでしょうか。</p>
横山教育委員	<p>今までは学校の図書室の本だけを借りていたのですが、図書館車が各学校巡回することによって、子どもたちは新しい刺激をもらいます。私の孫もそうなのですが、かなり本を借りてくるのです。ですから、今ほどのお話のように読書のきっかけづくりなどにもかなり有効だなと。新しいものを何かセッティングするというよりは、今あるものを上手く利用することによって、そこに書いてあるような図書館カードの作成なんかもそうですけども、それを小学生になったらカードを作ろうというような、新しい見方、方法を考えていくことによってかなりまた活性化が図れるんじゃないかというような感じは持っています。</p>
高橋市長	<p>ありがとうございます。他にありませんか。</p>
大滝教育委員	<p>ちょっと質問よろしいですか。先ほどのお話で、市民の大体4分の1くらいが図書館を利用しているという話ですが、他市の統計みたいなものはあるのでしょうか。</p>
高橋市長	<p>多分同じような傾向ではないでしょうか。読書を徹底的に政策として進めている自治体はもっと高い数値でしょうけども、図書館カードを1万7000枚、5万4000分の1万7000発行して利用していただいているという状況です。他の自治体も同じような傾向だと思います。</p>
大滝教育委員	<p>ここに書かれている取組は非常に良いなと思っております。やはりきっかけづくりといいますか、本は一度面白いなと思ったら、どんどん自分</p>

	<p>から積極的に図書館にでも本屋さんにでも行って本を求めるといことになると思うのですが、その最初の面白さっていうものをどこで味わってもらおうかということが非常に大事だと思うので、このきっかけづくりというものはすごく大事で、取り組まないといけないことではないかなと思います。</p>
高橋市長	<p>ありがとうございます。多分、図書館司書の皆さんは、今は意識が変わってきているのかもしれませんが、紙ですよ。でも、今の子どもたちやよく通勤とかで目にするのは、電子図書で読んでらっしゃる方もたくさんいます。その媒体も電子書籍だから駄目とか本だから駄目とかではなくて色々な選択肢があるという環境で、子どもたちはたまたまタブレット全員持っているので、例えば図書館のロイヤリティーで電子書籍が見れるということになれば、普通にオンラインで借りて見ることができるということになります。そうすると、単純に今の子どもたち3,300人に図書館カード発行しているのと同じような状況になるわけです。</p> <p>ありがとうございます。他にございませんか。</p>
板垣教育委員	<p>読書離れの対策の方向性で幼少期からと書いてあるのですが、昨年の豪雨災害のときにうちに生まれて3週間の子がいる立場で発言したのですが、その子と今一緒に暮らしてまして、親が子どもの機嫌悪くなるとYouTubeとか、赤ちゃんが刺激を求めるものに頼ってしまう。そこを電子書籍で絵本のようなものというところから、読書ではないかもしれないですが、本なんだよっていうところを目指す一つの要素なのかなと対策を見ながら考えていました。</p>
高橋市長	<p>非常に良いのではないのでしょうか。今、子どもたちに「木育」ということで、生まれた子どもに木の玩具、地元の市産材使った玩具を送っているのですが、それと同じような仕組みで、絵本を通じて本に接していくというのは非常にきっかけづくりとしては良いのではないかと思います。今も図書館の方で、絵本の読み聞かせも含めて色々な形でアプローチしています。でも、新生児が生まれたお母さん方に絵本のプレゼントまでは行っていなかったか。</p>
加藤センター長	<p>ブックスタートとして絵本のプレゼントはあります。</p>
高橋市長	<p>余談になりますけれども、今、新潟アニメーション専門学校と連携して小岩内の奇跡を絵本化してもらっています。それができたら色々な形で活用させてもらいたいなと思っていました。絵本作家さんと専門学校生が小岩内の奇跡の絵本化を企画してますので、災害に備える防災教育の一環としてできればいいなと思ってます。余談になります。</p> <p>他にございませんか。</p>
小川教育委員	<p>さきほど市長がスケートパークのときに、子どもは面白いものがあれば従来の使い方でも勝手に工夫して、遊び始めるっていうお話があってそのとおりでなと思ったんですけど、やはり、子ども達は本も面白ければ、学校で好きに借りたりしています。好きな本もいろいろあると思うのです。ここにも書いてありますが、保護者を巻き込む仕掛けということで、各地区で読み聞かせボランティアの方がたくさん活動してくださっていますが、なかなか保護者が来ないというような現状も耳にします。私達、荒川地区の育成会で「野いちご」さんに子どもだけではなくて大人向けに大きなところで読み聞かせをしていただいて、すごく良い経験になったことがありました。やはり、保</p>

	<p>護者にも連れて行こうかなと思ってもらえるような、そういう読み聞かせの場をもうちょっと保護者に知って欲しいなと思っています。学校では読み聞かせのグループの方が毎週とか来てくださって、子どもたちに向けては読んでくださっているの、大人にもぜひ知って欲しいなと思っていました。</p>
高橋市長	<p>ありがとうございます。全世代型でいろいろな展開ができればいいと思います。ありがとうございました。それでは皆さんからも貴重なご意見いただきましたので、また参考にさせていただきながらこの方向性で進めていくということでもよろしくお願いします。</p> <p>それでは、次のその他ということですが、まず、委員の皆様からその他ご発言ありますでしょうか。</p> <p>よろしいですか。事務局からありませんか。ありがとうございました。</p> <p>それでは、以上をもちまして第1回総合教育会議の意見交換を終了させていただきます。大変ありがとうございました。</p>